

様式第3号(第12条関係)

会 議 録

会 議 の 名 称	第2回吉川市介護福祉推進協議会
開 催 日 時	平成18年7月11日(火) 午後3時00分から 午後3時50分まで
開 催 場 所	吉川市役所201会議室
出席委員(者)氏名	中村信委員、矢野義光委員、峯尾武巳委員、宮崎利彦委員、丸山照夫委員、大脇利彦委員、竹内盛委員、松村副子委員、戸張新吉委員
欠席委員(者)氏名	
担当課職員職氏名	いきいき推進課長 山崎成一 健康増進課長 小澤廣 いきいき推進課課長補佐 榎本ノリ子 いきいき推進課介護給付係長 森保美 いきいき推進課高齢福祉係長 高鹿功 いきいき推進課高齢福祉係主任 青柳乃り恵
会議次第と会議の公開又は非公開の別	1 地域包括支援センター設置について(公開) 2 その他(公開)
非公開の理由(会議を非公開にした場合)	
傍 聴 者 の 数	2人
会議資料の名称	第2回吉川市介護福祉推進協議会資料
会議録の作成方法	録音機器を使用した全文記録 録音機器を使用した要点記録 要点記録
会議録確認指定者	竹内盛委員 松村副子委員
その他の必要事項	

審議内容(発言者、発言内容、審議経過、決定事項等)	
司会	<p>開会</p> <p>会議は全員出席により定足数の過半数に達しており、有効に成立している。また、この会議は、吉川市情報公開条例に基づき公開となっており、傍聴人は5名までとする。</p> <p>資料説明</p> <p>以降の議事進行については会長に依頼する。</p>
中村会長	<p>議事録署名委員を選出したい。私から指名させていただく。今回は竹内委員、松村委員にお願いしたい。</p>
両委員	<p>了承。</p>
中村会長	<p>(1)地域包括支援センター設置について事務局から説明をお願いしたい。</p>
事務局	<p>事務局より説明</p> <p>(1) 地域包括支援センター設置について</p> <p>地域包括支援センターについては、市内3箇所の在宅介護支援センターに委託するという案をお示しする。</p>
中村会長	<p>この内容について、ご質問やご意見をお願いしたい。</p>
中村会長	<p>吉川市としては委託を考えているようだが、近隣の状況はどうか。</p>
事務局	<p>近隣で直営を持つ自治体もあるが、その場合在宅介護支援センターの段階から直営であり、包括支援センターを設置するにあたり新たに直営を立ち上げたところはない。また、直営にした場合は人員の確保も困難であると考えます。</p>
中村会長	<p>それぞれの在宅介護支援センターに、意向確認はしているのか。</p>
事務局	<p>昨年段階で内々に話は通してあるが、今回ご審議いただいた結果を踏まえ、正式に意向確認を行う予定である。</p>
大脇委員	<p>3箇所で業務は処理できるのか。</p>
事務局	<p>平成19年度は350人が新予防給付の対象になるが、当初からこの人数ではないため、十分対応出来ると考えている。</p>
松村委員	<p>人口密度を考えた場合、担当する人数に偏りがでるのではないかと。草加市も松原団地の地域など、人口が多く苦慮していると聞いている。</p>
事務局	<p>将来の人口増等を見込んだ修正を加えて線引きしたものであり、整合性はとれていると考える。草加市の場合も人口の多いところは面積を小さくして調整を図っているのではないかと。</p>

戸張部長	第3期計画の45頁にお示ししてある通り、各地域の高齢化率を比較した場合、ほとんど差がないことからこの3箇所が一番望ましいのではないかと。
松村委員	了解。
宮崎委員	社協と吉川中央が近すぎる事については多少気になるが、案の通り委託する方向でよいと思う。人員の配置はどこが責任を持って配置するのか。
事務局	委託を受けた個々の事業者で準備をするようになる。
峯尾委員	競争入札や公募をする予定はあるのか方向性を伺いたい。
事務局	現在のところ公募は考えていない。事業者からの希望があれば考えるが、現段階では手を上げている事業者はない。
中村会長	資料の2頁にある設置者の条件は誰がどのようにチェックするのか。
事務局	委託契約時の確認事項として市が行うこととなる。
中村会長	雇用の条件等はどうか。
事務局	全て委託先の事業者が決定する。
大脇委員	設置後の話であるが、現在の事業者の引継ぎや調整はどのように行うのか。
事務局	今後スケジュールをお示ししていくが、秋までには方向性を決定し、市民や事業者に対する説明会を実施したいと考えている。その後事業者間の調整を行う予定である。
松村委員	筋トレや口腔ケアは市が直営で行うのか。
事務局	直営は考えていない。新予防給付では地域包括支援センターがプランを作成し、プランに基づき他の事業者に委託する場合もあるが、現時点で詳細は決定していない。また、地域包括支援センターは特定高齢者を対象に、その人にあったプランをたて、介護予防を行ったその効果を検討していくようになる。平成18年度においても地域支援事業を実施する予定であり、筋トレ等の事業を予算化している。
峯尾委員	スクリーニングは何課で行うのか。
事務局	健康増進課といきいき推進課である。
峯尾委員	地域包括支援センターは在宅介護支援センターの機能を継続するのか。その場合二重委託になる恐れはないか。
事務局	見守りや相談などの業務を実施していく機能は残るが、地域包括支援センターとして委託をするので、二重委託にはならない。
矢野副会長	培われてきた実績やデータを効率的に業務に生かす必要があると考える。

松村委員	全事業者に通知はするのか。またその内容は。
事務局	4月から新予防給付を始めるといってお知らせを市内の全事業者に通知する予定である。
峯尾委員	居宅介護支援事業者は市内に何ヶ所くらいあるのか。
事務局	10ヶ所であるがサービス事業者はそれ以上となる。 地域包括支援センターがケアプランを他の事業者に委託する場合もあると思うが、その点はまたこの協議会にお図りする事となる。
峯尾委員	デイサービスとデイケアの予防給付を行うか行わないかについて、各事業者に確認をとっているのか。
事務局	現時点では詳細が決定していないので、確認はとっていない。早い段階で説明会を行う予定だが、設置の準備と同時進行で進めていく。
峯尾委員	包括の設置も大切だが、入口としての整備だけでなく、出口であるサービスの提供までの目配りが必要ではないか。また、サービスを受ける側の市民を対象に説明会を開くなど周知徹底が必要と考える。
事務局	制度改正に伴いパンフレットの全戸配布を行った。今後開催する説明会もより多くの方に参加していただけるよう周知徹底を図っていきたい。
中村会長	(2) その他について事務局から説明をお願いしたい。
事務局	次の開催は、8月29日(火)午後3時からを予定している。 今回の案について、委員の皆様にご了承いただけたので、今後各事業者に意向確認し、次の協議会にその結果をご報告したい。
各委員	了承。
中村会長	以上で本日の議事はすべて終了した。各委員の協力に感謝したい。
司会	閉会の挨拶を矢野副会長に願する。
矢野副会長	閉会の挨拶
<p>以上、会議の内容に相違ないことを証するため、ここに署名する。</p> <p>平成18年 8月 4日</p> <p>署名委員 竹内 盛 署名委員 松村 副子</p>	